

都区財政調整協議結果の概要

1 令和6年度 フレーム

(1) 財源状況	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
① 調整税等	2兆1,894億円	2兆1,102億円	792億円	3.8%
② 基準財政収入額A	1兆3,822億円	1兆3,235億円	59億円	4.4%
③ 基準財政需要額B	2兆5,374億円	2兆4,582億円	792億円	3.2%
④ 交付金（調整税の55.1%）	1兆2,160億円	1兆1,944億円	216億円	1.8%
（*うち当年度分）	(1兆2,063億円)	1兆1,627億円	(436億円)	
（*うち精算分）	(97億円)	(317億円)	(△221億円)	
普通交付金（B-A 交付金の95%）	1兆1,552億円	1兆1,347億円	205億円	
特別交付金（交付金の5%）	608億円	597億円	11億円	

【参考】板橋区当初予算計上額	令和6年度	令和5年度	増減	増減率
普通交付金	810億円	750億円	60億円	8.0%
特別交付金	15億円	12億円	3億円	25.0%
合計	825億円	762億円	63億円	8.3%

(2) 基準財政需要額（影響額）

単位：億円

【経常的経費】		(A)	△462
1 新規算定 13項目			93
・ 中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）			
・ 予防接種助成事業費（帯状疱疹ワクチン）			
・ ひきこもり対策事業費等 計13項目			
2 算定改善等 25項目			△151
・ 細街路拡幅事業費等の算定充実 計11項目			44
・ 特定優良賃貸住宅家賃対策補助等の見直し 計4項目			△2
・ 退職手当費の改善等 計10項目			△192
3 その他の増減			△404
【投資的経費】		(B)	1,254
1 算定改善等 3項目			330
・ 物価高騰対策等 計3項目			
2 その他の増減			924
【合計】		(A) + (B)	792

2 令和5年度 再調整

- 東京都において調整税等が増額補正されたことに伴い、交付金総額を増額する。
- | | |
|-------------------------------|----------------|
| 再算定における残額(令和5年12月1日企画総務委員会報告) | 389億円……(A) |
| 税込増による普通交付金の増 | 144億円……(B) |
| 再調整額 | 533億円……(A)+(B) |

- 再調整額533億円のうち515億円については、物価高騰対策等を追加算定し、残りの18億円については特別交付金に加算する。

○23区交付金の総額	1兆2,095億円
普通交付金	1兆1,473億円
特別交付金	623億円

○ 板橋区普通交付金	当初算定額	677億26百万円……(1)
	再算定額	88億90百万円……(2)
	<u>再調整額</u>	<u>27億36百万円……(3)</u>

合 計	793億52百万円……(4) [(1)+(2)+(3)]
当初予算計上額	750億円……(5)
第7号補正予算額	43億51百万円……(5)-(4)

※表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、縦横計が一致しないことがある。